

投資情報 ウィークリー

2019/12/16



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2019年12月16日号
調査情報部

今週の見通し

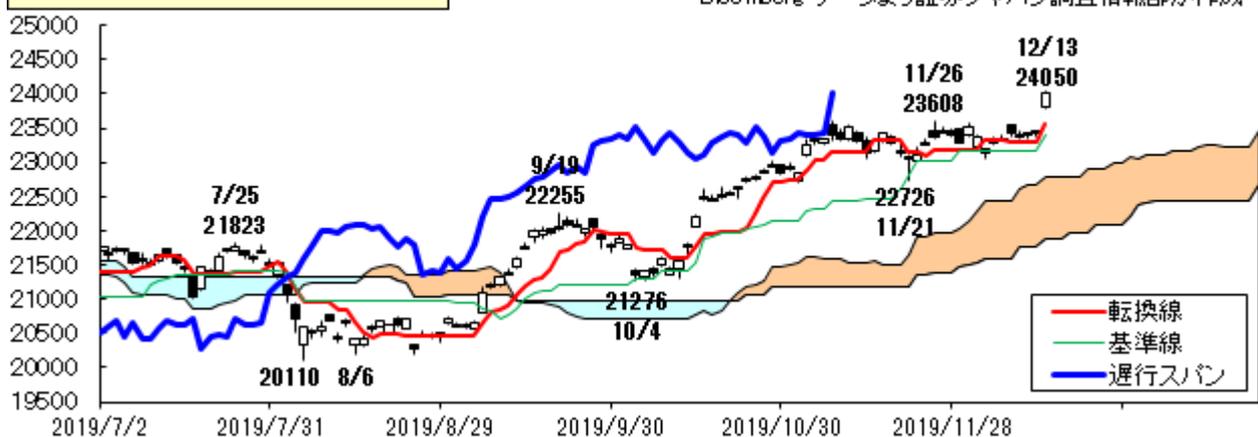
先週の東京市場は、保ち合い放れの動きとなった。外部環境睨みでもみ合いが続いていたが、週末に米中貿易協議の進展や英総選挙での保守党大勝を受けて買い安心感が広がった。加えて、円安も追い風となり、輸出関連株中心に主力銘柄が大きく上昇した。日経平均は昨年10月3日以来約1年2か月ぶりに24000円の大台を回復した。米国市場は貿易協議の進展を好感し、NYダウが約2週間ぶりにザラバ高値を更新したほか、NASDAQも終値ベースの最高値を上回った。為替市場でドル円は、米中協議の進展を好感してドルが買われ、1ドル109円台半ばまで円安が進んだ。ユーロ円は英総選挙での保守党勝利を受けて、1ユーロ122円台半ばまでユーロが買い戻された。

今週の東京市場は、堅調な展開となろう。米中貿易協議の進展を受けて、景気の先行きに対する楽観的な見方が広がり、リスク選好姿勢が強まろう。中長期的な需要拡大が予想される半導体や電子部品関連銘柄が引き続きしっかりの動きになるとみられるほか、IPO銘柄の増加によって新興市場も活性化されよう。米国市場は貿易協議進展を好感し、景気回復期待が高まり、しっかりの展開となろう。為替市場でドル円は、米国景気の回復期待を反映し、ドル強含みとなり、1ドル110円台を試す動きとなろう。ユーロ円は域内景気の緩やかな回復を期待して、ユーロが堅調となり、1ユーロ123円台を試す動きとなろう。

今週、国内では18日(水)に11月の貿易統計、訪日外国人数、20日(金)に11月の全国消費者物価が発表されるほか、18日、19日(木)に日銀金融政策決定会合が開かれる。一方、海外では16日(月)に11月の中国鉱工業生産、小売売上高、17日(火)に11月の米住宅着工件数、鉱工業生産、18日に12月の独IFO景況感指数、19日に11月の米景気先行指数が発表される。

テクニカル面で日経平均は、11月中旬以降続いていた23000円台前半での保ち合いを一気に上放れた。当面は昨年10月2日高値(24448円)が上値のめどとなろうが、中期的には今年8月以降の上昇波動で第1波となった8月26日安値から9月19日高値までの上昇幅(2082円)を11月21日安値に当てはめた24808円を目指す動きとなろう。一方、下値は日足一目均衡表の転換線(23547円:13日現在)や13日に空けた窓(23468円)となろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆ TOPIX1000 採用でバリュエーション的に割安な主な銘柄群

東証1部全銘柄の今期予想PERは、12日時点で15.94倍、実績PBRは1.25倍まで上昇しているが、個別では依然割安な銘柄が多数存在している。TOPIX1000採用銘柄で見ると、PER10倍未満は176銘柄、PBR1倍未満は355銘柄に達している。テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX1000採用でバリュエーション的に割安な主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	経常利益 伸率(%)	信用倍率 (倍)	25日乖離率 (%)	75日乖離率 (%)
4004	昭電工	2,966	4.8	0.87	4.38	-20.6	4.2	-2.66	0.69
5702	大紀ア	782	5.7	0.88	3.20	9.3	1.37	-0.29	5.36
8002	丸紅	814.9	5.9	0.73	4.30	-3.1	1.97	0.47	7.99
4023	クレハ	6,620	5.9	0.79	2.57	63.5	8.29	-1.08	2.17
8604	野村	555	6.0	0.64	5.41	-	3.56	1.63	12.33
2768	双日	353	6.1	0.74	4.82	0.1	6.67	1.53	3.62
5480	冶金工	2,324	6.2	0.73	2.58	-14.4	1.77	-1.17	1.94
1720	東急建	781	6.6	0.83	3.84	-18.0	3.77	-2.48	-2.83
6463	TPR	2,081	6.8	0.68	2.88	-14.5	0.33	-0.33	11.38
8053	住友商	1,635.50	6.8	0.76	4.89	-1.0	2.14	-1.28	-2.4
8308	りそなHD	482.2	6.9	0.52	4.36	-1.5	1.5	1.92	4.66
9502	中部電	1,527.50	7.0	0.61	3.27	63.8	1	-0.12	-3.12
9810	日鉄物産	5,230	7.0	0.72	4.40	1.6	2.14	3.47	14.68
8020	兼松	1,473	7.2	0.96	4.07	2.8	1.45	3.02	12.83
8031	三井物	1,953	7.5	0.80	4.10	2.7	0.65	0.54	6.72
8316	三井住友FG	3,959	7.7	0.50	4.55	0.4	1.09	-0.96	4.22
8591	オリックス	1,819.50	7.8	0.79	4.18	-1.4	2.97	1.75	7.36
1820	西松建	2,533	7.9	0.71	3.95	-2.3	3.67	4.57	16.91
9503	関西電	1,238	7.9	0.69	4.04	-1.8	3.88	-0.35	-2.41
1812	鹿島	1,491	8.0	0.99	3.35	-20.2	3.46	0.94	4.27
8306	三菱UFJ	580.1	8.3	0.45	4.31	-5.0	1.71	-0.25	4
7181	かんぽ生命	1,982	8.3	0.50	3.84	1.9	0.97	6.04	15.44
8058	三菱商	2,907	8.4	0.81	4.54	-17.8	4.73	0.93	5.54
1815	鉄建建設	2,930	8.5	0.74	2.73	19.7	14.66	0.46	4.47
3291	飯田GHD	1,925	8.5	0.71	3.22	2.0	0.07	1.38	7.06
3284	フージャース	730	8.5	0.95	4.80	-11.5	3.63	2.37	9.78
3036	アルコニクス	1,482	8.5	0.97	2.83	-4.1	7.62	0.44	10.88
5101	浜ゴム	2,286	8.7	0.94	2.71	10.1	1.58	-1.55	1.88
8133	エネクス	914	8.7	0.83	4.60	-1.1	3.62	1.52	6.05
8570	イオンFS	1,684	8.8	0.96	4.41	8.8	4.91	1.41	2.93
5975	東プレ	1,763	8.8	0.63	3.40	-30.9	18.71	-2.48	0.38
4249	森六	2,448	8.8	0.62	4.17	-21.8	6.07	1.33	1.56
8098	稲畑産	1,609	8.8	0.64	2.98	1.3	0.3	3.76	14.79
4208	宇部興	2,409	8.9	0.74	3.74	-14.3	2.01	1.94	7.2
5019	出光興産	2,960	8.9	0.71	5.41	-11.3	7.2	-2.08	-3.12
4188	三菱ケミHD	823.2	8.9	0.85	4.86	-23.3	4.51	-1.51	2.03
8593	三菱Uリース	707	9.0	0.83	3.54	7.3	0.92	0.95	7.97
6432	竹内製作所	1,646	9.0	0.99	3.04	-23.2	5.21	-3.57	-1.82
8750	第一生命HD	1,808.50	9.1	0.47	3.43	-3.7	13.22	0.45	6.8
5440	共英製鋼	2,121	9.2	0.63	2.83	85.1	0.51	0.77	5.79
4246	DNC	876	9.3	0.81	3.43	-29.2	0.55	1.11	7.6
5930	文化シヤタ	984	9.3	0.95	2.54	6.5	4.24	0.07	4.62
4042	東ソー	1,637	9.3	0.96	3.42	-23.9	1.21	-0.26	8.08
7267	ホンダ	3,113	9.5	0.65	3.60	-7.6	1.16	-0.52	6.85
8584	ジャックス	2,763	9.5	0.61	3.26	6.6	1.78	2.91	13.54
2730	エディオン	1,216	9.6	0.72	2.80	4.8	1.15	1.38	10.44
5482	愛知鋼	3,775	9.7	0.48	3.18	6.0	4.64	3.41	11.2
6995	東海理	2,190	9.7	0.86	2.92	-3.7	0.51	2.63	12.42
8586	日立キャピ	2,714	9.8	0.84	5.53	37.6	2.58	2.95	13.13
5970	ゾーテクト	1,787	9.8	0.63	2.69	-34.0	22.93	-1.13	3.55

※指標は12/12日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

大陽日酸(4091)

第2四半期(4~9月)業績は売上収益が前年同期比28.4%増の4228.8億円、営業利益が同61.6%増の454.7億円となった。主力のガス事業で国内は、鉄鋼・非鉄・金属加工向けが減少した一方、医療機器販売会社の新規寄与で前年同期比1.2%増収となったが、燃料価格の上昇や人件費などのコスト増で同3.0%減益となった。一方、米国はセパレートガスの伸びに加え、オンサイトの新規案件が稼働開始したほか、2月に買収したHyCO事業(水素・一酸化炭素などをパイプラインで大規模供給する事業)の貢献もあり、同8.2%増収、70.3%増益と健闘した。アジア・オセアニアでは、豪州でLPガスが伸びたほか、エレクトロニクス関連機器・工事が好調だったものの、台湾などで電子材料向け特殊ガスが減少し、同1.5%減収、15.4%減となった。また、米国Praxair,Incから買収した欧州事業は売上収益で852億円、セグメント利益で132億円の寄与があった。サーモス事業は国内でケータイマグの販売が堅調だったが、スポーツボトルの減少や海外の出荷数量減少で同3.8%減収、8.1%減益となった。通期の見通しは据え置かれているが、電子材料向けは国内、アジアで低調となるものの、米国の産業用ガスの拡大が続くほか、欧州事業の新規寄与、サーモス事業の調理器具の拡販などを見込んでいる。なお、JFEHDが保有する同社株の持ち合いを解消するとの一部報道がある。

カシオ計算機(6952)

第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比0.4%増の1457.5億円、営業利益が同12.7%増の166.6億円。時計事業は『G-SHOCK』のメタルシリーズが前年同期比33%増加し、『G-SHOCK』全体でも8.5%の伸び。また、『G-SHOCK』以外でも『OCEANUS』や『EDIFICE』の超薄型の新製品が好調だった。地域別では中国がEC販売を中心に同36%の高い伸びとなったほか、北米でも自社サイトを通じてEC販売が拡大。楽器は引き続き新製品のSlim&Smartモデルが好調だったが、システムは電子レジスターが国内軽減税率対応で需要が伸びたものの、プロジェクターの教育ソリューションシリーズの浸透遅れが響いた。利益面では収益性の高い『G-SHOCK』や楽器の新製品の好調が寄与したほか、構造改革効果も収益改善につながった。通期計画は為替の影響により売上高を従来計画比50億円減の3100億円に引き下げたが、利益面は据え置かれた。通期計画に対する第2四半期までの進捗率は営業利益が52.8%(前年同期は48.8%)と好調に推移している。下期も収益性の高い『G-SHOCK』やSlim&Smartの貢献が期待されるほか、中期的にはアシックスと組んで『G-SHOCK』を利用したランナー向けサービスを展開するスポーツテック事業や、コーセーと組んでネイルプリンターを利用した新サービスを展開するビューティーテック事業のほか、デジタルカメラで培った撮像技術によって医療分野やモジュールビジネス(生体認証、物体認識技術)などに展開していく計画だ。

日立造船(7004)

第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比9.8%増の1682.6億円、営業損益は同21.6億円改善の63.3億円の赤字。環境・プラント部門は国内外のごみ焼却発電施設の大口工事が順調に進捗したほか、欧州を拠点に北米や中東などでごみ焼却施設やバイオガス精製設備などを展開するInova社の赤字工事が収束に向かい、セグメント収益は前年同期比21.0%増収となり、営業損失は76億円改善し5億円の赤字に縮小した。一方、機械部門はプロセス機器や精密機械の減少で採算が悪化し、同8.8%減収、営業損失は27億円増加し、32億円の赤字となった。インフラ部門ではシールド掘進機の大口工事が進捗したものの、新製品で補償工事費が発生したことなどにより、同4.7%増収ながら、営業赤字は29億円拡大し、30億円の赤字となった。通期見通しは売上高が環境・プラント部門の好調で従来計画比150億円増の3950億円(前期比4.5%増)に引き上げられたが、機械部門とインフラ部門のコストアップを見込んで営業利益は据え置かれた。なお、シアトル・トンネル・パートナーズとの訴訟和解金引き当てのため70億円を特別損失として先に計上している。

(大谷 正之)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

アイシン精機(7259)

来期の業績は、今期に発生する一時費用がなくなること、中国市場の回復が期待されること等から大幅な回復が見込まれよう。また、アイシン AW と経営統合する計画や自動車のCASE化対応も加速している点に注目したい。

第一工業製薬(4461)

今上期の営業利益は前年同期比 22.9%減の 15.9 億円。機能材料事業(光硬化樹脂や難燃剤など)が大幅増収となったものの、光硬化樹脂の増産対応に伴うコスト増、ライフサイエンス関連の研究開発費増やのれん負担など将来投資が嵩んだことで減益となった。下期の営業利益は前年比 54%増の 35.1 億円と大幅な増益を見込んでいる。5G 関連の需要が非常に旺盛な光硬化樹脂の販売拡大が期待される他、不採算品の価格是正や取引先の見直しなどを進めることなどが寄与する見込み。

☆フィラデルフィア半導体株指数が先週に最高値を再び更新

世界半導体市場統計(WSTS)は、5G 関連の需要増加などから 2020 年の世界半導体の市場規模が 4330 億ドルと 19 年(予測)の 4089 億ドルから増えると予測。また、国際半導体製造装置材料協会(SEMI)は、2021 年の半導体製造装置の世界販売額が 668 億ドルと過去最高となると予測。また、米中は貿易交渉において第 1 段階の合意が出来たようで、半導体・電子部品などの需要回復が期待されよう。

最先端微細化投資の拡大などから来期の業績回復が期待される東京エレクトロ(8035)、今下期計画が保守的とみられる他、5G 関連の需要増加が期待されるアドバンテスト(6857)、引き合いが少しずつ増加しているディスコ(6146)、半導体向けには受注底入れが見込まれるSMC(6273)、CMOSイメージセンサーの旺盛な需要に対応して生産能力を増強するソニー(6758)、シリコンウエハを手掛ける信越化学(4063)やSUMCO(3436)、高性能パッケージ基板の貢献で今、来期と大幅な増益が期待されるイビデン(4062)、来期業績が大幅に回復すると期待される新光電気(6967)、来期に黒字転換が期待される東芝(6502)、半導体検査器具の増産報道があったヨコオ(6800)、セラミックコンデンサの需要拡大が期待される村田製作(6981)や太陽誘電(6976)など。

(増田 克実)

ユーザベース(3966)

第 3 四半期の業績は、売上高が前年同期比 56.0%増の 84.73 億円、EBITDA が 8.32 億円の赤字、営業利益が 14.36 億円の赤字。SPEEDA 事業や NewsPicks 事業などの既存事業が成長したほか、昨年買収した Quartz 事業の売上高が加わったことにより、売上高は大幅な増収。一方で、Quartz 事業への先行投資により、利益面では赤字となった。通期の業績予想は、売上高が前期比 44.5%増の 135.00 億円、EBITDA が 5.00 億円の赤字、営業利益が 13.10 億円の赤字。ただ、SPEEDA 事業が好調に推移している一方で、NewsPicks 事業で上期の有料課金ユーザー数の伸びが鈍化したこと、Quartz 事業で広告売上が想定よりも落ち込んでいることから、通期業績予想の達成は難しいものと思われる。2019 年 12 月期通期の業績は、Quartz 事業への先行投資により利益面では赤字が予想されているものの、SPEEDA 事業は好調な推移が続いている。「SPEEDA」では金融、コンサルなどのプロ領域だけでなく、事業会社への導入も進んでいることから、今後の業績拡大余地は大きいものと思われる。また、上期に有料課金ユーザー数の伸びが鈍化した NewsPicks 事業も、第 3 四半期には伸びが回復してきているほか、第 4 四半期からは法人展開も本格的に開始していく予定となっており、今後の有料課金ユーザー数の伸びが期待される。法人展開の本格化に向けて大手企業向けに新規事業開発のコンサルティングを手掛けるアルファドライブ社の子会社化も行っている。Quartz 事業ではビジネスモデルの転換に取り組んでおり今後も先行投資が続くものと思われるが、有料会員数が順調に積みあがってきており、今後の収益性改善が期待される。なお、同社では 2021 年までに SPEEDA 事業と NewsPicks 事業の売上高 EBITDA 比率を 30%にまで上昇させ、Quartz 事業の EBITDA を黒字化させる方針を示している。

(下田 広輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

12月16日(月)

12月日銀短観「企業物価見通し」(8:50)
10月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
上場 ベース<4481>東2、
ランサーズ<4484>、JMDC<4483>東M

12月17日(火)

11月首都圏マンション販売(13:00、不動産経研)
上場 ウィルズ<4482>、フリー<4478>東M

12月18日(水)

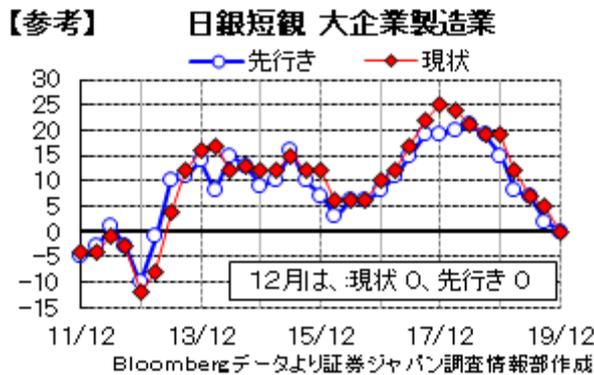
日銀金融政策決定会合(19日まで)
11月貿易統計(8:50、財務省)
11月訪日外国人数(16:00、政府観光局)
11月半導体製造装置販売高(16:00、SEAJ)
上場 BuySell Technologies<7685>、
ユナイテッドグローウ<4486>、
JTOWER<4485>東M

12月19日(木)

黒田日銀総裁会見(15:30)
イラン、ロウハニ大統領来日 日イラン首脳会談
上場 ランディックス<2981>、SRE HD<2980>東M

12月20日(金)

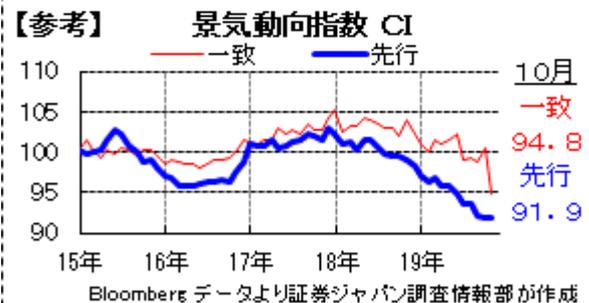
11月全国消費者物価(8:30、総務省)
11月粗鋼生産(14:00、鉄連)
11月主要コンビニ売上高(16:00、フランチャイズ協)
上場 INCLUSIVE<7078>、
スペースマーケット<4487>東M



【参考】 直近で発表された主な経済指標

	前回より
3Q GDP 前期比 確報	+0.4% ↑
3Q GDP年率 前期比 確報	+1.8% ↑
3Q GDPデフレーター 前年比 確報	+0.6% -
10月 国際収支、経常収支	1.8168兆円 ↑
10月 国際収支、貿易収支	2540億円 ↑
11月 景気ウォッチャー調査現状	39.4 ↑
11月 景気ウォッチャー調査先行き	45.7 ↑
11月 倒産件数 前年比	+1.39 ↓
10月 コア機械受注 前月比	-6.0% ↓
10月 コア機械受注 前年比	-6.1% ↓
11月 マネーストックM2 前年比	+2.8% ↑
11月 工作機械受注 前年比 速報	-37.9% ↓
11月 企業物価指数 前月比	+0.2% ↓
11月 企業物価指数 前年比	+0.1% ↑
11月 都心オフィス空室率	1.56% ↓
11月 都心オフィス平均賃料 前月比	+0.25% ↑
4Q 短観大企業製造業DI現状	0 ↓
4Q 短観大企業製造業DI先行き	0 ↓
4Q 短観大企業非製造業DI現状	20 ↓
4Q 短観大企業非製造業DI先行き	18 ↓
4Q 短観大企業全産業設備投資	+6.8% ↑
10月 鉱工業生産 前月比 確報	-4.5% ↓
10月 鉱工業生産 前年比 確報	-7.7% ↓
10月 設備稼働率 前月比	-4.5% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成



<国内決算>

12月16日(月)

16:00~ パーク24<4666>
時間未定 プロレド<7034>

12月17日(火)

時間未定 【2Q】アスクル<2678>

12月18日(水)

時間未定 【2Q】ツルハHD<3391>

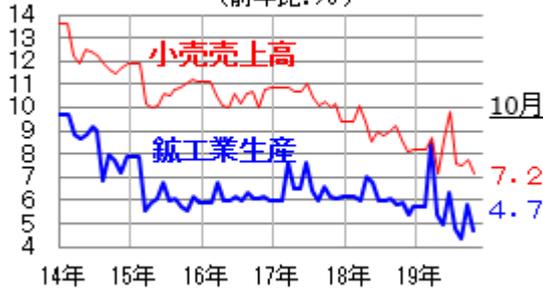
【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

12月16日(月)

- 中 11月鉱工業生産・小売売上高
- 中 1~11月都市部固定資産投資
- 欧 12月ユーロ圏PMI
- 米 12月NY州製造業景況指数
- 安倍首相訪印(15~17日)、日印首脳会談
- 休場 南アフリカ(和解の日)

【参考】 中国鉱工業生産・小売売上高
(前年比:%)



14年 15年 16年 17年 18年 19年
Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

12月17日(火)

- 米 11月住宅着工件数
- 米 11月鉱工業生産・設備稼働率
- 欧 11月欧州新車販売

12月18日(水)

- 独 11月生産者物価
- 独 12月IFO景況感指数
(ブルムバーグ調査 期待 93.0、11月92.1)

12月19日(木)

- 米 7~9月期経常収支
- 米 12月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- 米 11月景気先行指数
- 米 11月中古住宅販売
- 米大統領選に向けた民主党の第6回候補者討論会

12月20日(金)

- 欧 10月ユーロ圏国際収支
- 米 7~9月期GDP確定値
- 米 11月個人消費支出(PCE)物価

<海外決算>

12月17日(火)

フェデックス

12月18日(水)

マイクロン

12月19日(木)

アクセンチュア、ナイキ

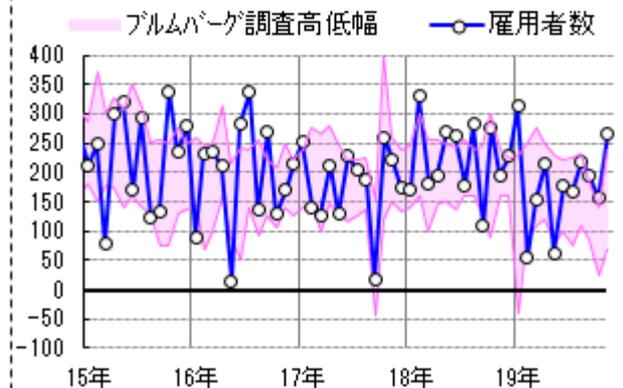
【参考】 直近で発表された主な経済指標

国	項目	前月比	前年比	前回より
米	10月 製造業受注	前月比 +0.3%		↑
米	10月 耐久財受注	前月比 確報 +0.5%		↓
米	11月 非農業部門雇用者数	+26.6万人		↑
米	11月 失業率	3.5%		↓
米	12月 ミガン大消費者信頼感指数	99.2		↑
米	11月 CPI	前月比 +0.3%		↓
米	11月 CPI	前年比 +2.1%		↑
米	11月 CPIコア	前月比 +0.2%		—
米	11月 PPI	前月比 0.0%		↓
米	11月 PPI	前年比 +1.1%		—
米	11月 PPIコア	前月比 -0.2%		↓
米	11月 PPIコア	前年比 +1.3%		↓
欧	10月 鉱工業生産	前月比 -0.5%		↓
欧	10月 鉱工業生産	前年比 -2.2%		↓
独	10月 鉱工業生産	前月比 -1.7%		↓
独	10月 鉱工業生産	前年比 -5.3%		↓
独	12月 ZEW景況感指数現状	-19.9		↑
独	12月 ZEW景況感指数期待	10.7		↑
中	11月 外貨準備高	3.09559兆\$		↓
中	11月 貿易収支	387.3億\$		↓
中	11月 CPI	前月比 +0.4%		↑
中	11月 CPI	前年比 +4.5%		↑
中	11月 PPI	前年比 -1.4%		↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】 米雇用統計

農業部門雇用者数変化(前月比:千人)



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2019年12月13日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年12月13日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号
加 入 協 会	日本証券業協会
当社が契約する特	特定非営利活動法人
定第一種金融商品	証券金融商品あっせん相談センター
取引業務に係る指	
定紛争解決機関	

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。